



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	67,409	6.4	△546	—	△310	—	△1,028	—
25年9月期第3四半期	63,377	3.6	1,019	△51.9	1,244	△44.3	701	△68.5

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 △957百万円 (—%) 25年9月期第3四半期 3,006百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年9月期第3四半期	△11.68	—
25年9月期第3四半期	7.98	7.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	69,828	32,222	45.1
25年9月期	66,582	33,587	49.4

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 31,518百万円 25年9月期 32,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,000	4.8	1,050	△49.5	1,200	△48.4	500	△71.9	5.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	105,958,085 株	25年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	17,830,071 株	25年9月期	18,023,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	87,999,869 株	25年9月期3Q	87,899,947 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,517,000株は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により一時的に減速しました。出版分野においては、市場規模の縮小に歯止めがかからず、需要創出の取組が求められております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間においては、出版事業などの減収があったものの、教室・塾事業で前期に地方進学塾を連結子会社化したことや高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）の新規開業などにより、売上高は前年同期比で増加しました。一方損益面では、主に出版事業における減収の影響を受けて営業損失となりました。また特別損益においては、家庭訪問販売事業の撤退決定に伴い、事業整理損を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高67,409百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失546百万円（前年同四半期は営業利益1,019百万円）、経常損失310百万円（前年同四半期は経常利益1,244百万円）、四半期純損失1,028百万円（前年同四半期は四半期純利益701百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教室・塾事業

「学研教室」事業では、タブレットを活用した新たなサービスの展開などを通じて売上高が増加するとともに、進学塾事業では、前期に株式会社イング、株式会社全教研を連結子会社化したことにより、増収となりました。一方、営業損益面につきましては、進学塾事業における費用の増加などを受けて減益となりました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比23.2%増の19,957百万円、営業利益は前年同期比36百万円減少の350百万円となりました。

② 出版事業

中学生向け学習参考書や問題集、辞典、児童向け読み物が販売部数を伸ばした一方で、ムックの返品増と定期誌「おはよう奥さん」を休刊した影響により減収となりました。また営業損益面でも減収と在庫処分増により損失が増加しました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比4.1%減の21,966百万円、営業損益は616百万円の損失（前年同四半期は営業利益532百万円）となりました。

③ 高齢者福祉・子育て支援事業

直近1年間において「サ高住」を12施設、保育園を5園開業したことにより売上高が増加しました。一方、開業費用の増加などにより損失が増加しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比28.9%増の7,564百万円、営業損益は前年同期比114百万円損失増の460百万円の損失となりました。

④ 園・学校事業

消費税増税前の駆け込み需要の影響に加えて、幼稚園・保育園への備品や設備の納入増などにより増収となりました。一方、営業損益面では模試事業の減収と園向け販売事業での原価増などにより、減益となりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比3.2%増の12,540百万円、営業利益は前年同期比165百万円減の246百万円となりました。

⑤ その他

文具・雑貨事業と事業整理を決定した家庭訪問販売事業で減収となりました。また営業損益面では、主に文具・雑貨事業の減収により減益となりました。

この結果、その他における売上高は前年同期比14.0%減の5,380百万円、営業損益は66百万円の損失(前年同四半期は営業利益99百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,245百万円増加し、69,828百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,135百万円、受取手形及び売掛金の減少366百万円、商品及び製品の増加334百万円、有形固定資産の増加1,270百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,611百万円増加し、37,606百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加560百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加480百万円、賞与引当金の減少431百万円、長期借入金の増加4,006百万円、事業整理損失引当金の増加357百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し、32,222百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1,467百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、基幹事業での安定した利益の確保と、成長事業や成長期待分野の収益化に取り組みました。しかしながら、出版事業において定期誌およびムックの返品が改善しないため、第4四半期の返品見通しを引き上げました。また、この状況を受けて発刊点数の削減を実施することで、第4四半期の送品売上上の減少を見込みました。利益面でも、売上高減少のほか、返品在庫の処分等で売上原価の増加が見込まれることから、当連結会計年度(平成26年9月期)の業績見通しを、連結売上高91,000百万円(前回発表時比△2,000百万円)、連結営業利益1,050百万円(前回発表時比△1,250百万円)連結経常利益1,200百万円(前回発表時比△1,200百万円)、連結当期純利益500百万円(前回発表時比△1,300百万円)に修正いたしました。

今後は、「出版事業」の改善と、成長事業である「高齢者福祉・子育て支援事業」の収益化に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,906	12,041
受取手形及び売掛金	16,561	16,194
商品及び製品	10,033	10,368
仕掛品	1,506	1,442
原材料及び貯蔵品	64	57
その他	2,157	2,031
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	40,153	42,057
固定資産		
有形固定資産	7,631	8,901
無形固定資産		
のれん	2,331	2,043
その他	998	1,028
無形固定資産合計	3,329	3,072
投資その他の資産		
投資有価証券	10,196	10,452
その他	5,550	5,636
貸倒引当金	△278	△292
投資その他の資産合計	15,468	15,797
固定資産合計	26,429	27,771
資産合計	66,582	69,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,338	8,067
短期借入金	2,440	3,000
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	895	1,376
未払法人税等	428	142
賞与引当金	1,223	792
返品調整引当金	1,011	906
ポイント引当金	2	1
その他	4,288	4,871
流動負債合計	18,628	19,209
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	3,071	7,078
退職給付引当金	6,750	6,499
事業整理損失引当金	—	357
その他	4,493	4,461
固定負債合計	14,366	18,396
負債合計	32,995	37,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,932	12,009
利益剰余金	4,115	2,647
自己株式	△4,107	△4,138
株主資本合計	30,297	28,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,642	2,674
為替換算調整勘定	△65	△30
その他の包括利益累計額合計	2,577	2,643
新株予約権	152	159
少数株主持分	560	544
純資産合計	33,587	32,222
負債純資産合計	66,582	69,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	63,377	67,409
売上原価	41,077	45,888
売上総利益	22,300	21,521
返品調整引当金戻入額	205	104
差引売上総利益	22,505	21,626
販売費及び一般管理費	21,485	22,172
営業利益又は営業損失(△)	1,019	△546
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	203	250
負ののれん償却額	49	—
雑収入	112	134
営業外収益合計	375	393
営業外費用		
支払利息	67	62
雑損失	82	95
営業外費用合計	150	157
経常利益又は経常損失(△)	1,244	△310
特別利益		
投資有価証券売却益	29	195
補助金収入	8	—
移転補償金	—	73
その他	—	0
特別利益合計	38	269
特別損失		
固定資産除売却損	20	20
投資有価証券評価損	2	—
事業整理損	—	543
減損損失	11	8
その他	52	4
特別損失合計	87	576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,195	△618
法人税、住民税及び事業税	459	373
法人税等調整額	4	32
法人税等合計	463	405
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	732	△1,023
少数株主利益	30	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	701	△1,028

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	732	△1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	31
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	126	34
その他の包括利益合計	2,274	66
四半期包括利益	3,006	△957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,975	△961
少数株主に係る四半期包括利益	30	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が19百万円減少し、法人税等調整額が19百万円増加しております。

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランの導入に伴い、平成26年3月20日付で自己株式1,628,000株について野村信託銀行株式会社(E-Ship信託)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末日420百万円、1,517,000株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末日451百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,200	22,910	5,867	12,146	57,124	6,253	63,377	—	63,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	700	3	291	1,048	2,064	3,113	△3,113	—
計	16,253	23,611	5,870	12,437	58,172	8,318	66,490	△3,113	63,377
セグメント利益又は 損失(△)	386	532	△345	412	986	99	1,085	△65	1,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額△57百万円、固定資産の調整額△13百万円が含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,957	21,966	7,564	12,540	62,029	5,380	67,409	—	67,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	758	6	312	1,183	2,125	3,309	△3,309	—
計	20,063	22,725	7,570	12,853	63,213	7,505	70,718	△3,309	67,409
セグメント利益又は 損失(△)	350	△616	△460	246	△479	△66	△546	0	△546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額0百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額△13百万円、固定資産の調整額5百万円が含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。